

[論文]

高校生の商業教育観に関する考察 — 愛知県6校でのアンケート調査結果から —

三輪 俊 輔

1. はじめに

本研究は商業高校をはじめとした商業に関する科目を履修することができる学校に在籍する生徒に対して高校段階における商業教育観を調査し、生徒の側からみた商業教育に関する課題について考察することを目的とする。

その際、2つの疑問点を説かねばならないと考える。ひとつは佐々木（1976）の分類や番場（2010）の指摘のように、高校で商業教育を受ける生徒は、学習意欲が低く、不本意入学者がほとんどなのかという点である。仮にそのとおりだとすれば、高校において商業教育を施す必要性の根幹が揺らぎ、教科としての商業科の存続意義に関わる問題をはらんでいることになる。しかし多くの生徒は木村（2008）の指摘するとおり、職業活動を意識している教育内容の特徴から、強い動機づけによって学習しているとも考えられる。

もうひとつは、従前からの商業学科と総合学科の違いである。1994年以降の総合学科校の設立にあたっては、普通高校や専門高校を改編して総合学科を設置するケースが多く見受けられる。商業高校を母体にして商業に関する科目を履修することが可能な総合学科校に改編した学校の生徒と、商業高校の生徒との間に、商業教育に対する考えかたに違いがあるのだろうかという点である。

なお、本研究では、教科としての商業科を「商業科」とし、学科としての商業科を「商業学科」と表現する。

2. 先行研究と本調査研究の課題

高校における商業教育の現状と問題点については、すでに数多く指摘されている。その中のひとつに、商業教育を受ける生徒の考え方に関する問題が取り上げられている。1976年の段階で、佐々木（1976, pp.204-205）は各方面から指摘されている職業高校が直面している問題を現象面から以下の通り分類している。（1）中学からの「進学指導」にさいして、「学力」による選別が強く行われていて、職業学科には希望のいかんにかかわらず、「学力」の低い生徒が振り向けられる傾向が強い。（2）その結果、職業科にはもともと希望していなかった学科に進学してきたという生徒が多くなっている。（3）学科別の進学希望は普通科に集中する傾向があるので、職業科には「学力」の低い生徒が集積する傾向が強く現れている。（4）高校に入学する前から「学力」が低く、もともと希望した学科でないことが多いので、職業科の生徒は学習意欲が低い。

また近年では、番場（2010, pp.94-95）が「高学歴志向と普通科志向の進展にともなって、商業高校は社会変化の中に埋没していることになる。中学校における偏差値による振り分け的な進路指導もあり、学習指導要領改訂の意図に反して実際の商業高校は普通科高校に進学できなかった生徒を受け入

れる機関としての色彩が一層濃くなっていき、不本意入学者が増加していくこととなるのである。希望して商業高校へ進学した生徒も「スポーツを続けたいから」など、入学目的が商業科を学ぶこと以外にあることがより多くなっていった」と商業高校に入学する生徒について分析している。これらの研究から、高校段階の商業教育は必ずしもそれを学習したいという積極的な動機によって入学した生徒のみを対象としているわけではないことが示唆される。言い換えれば、商業教育に対する興味・関心の意識が低い生徒が、商業学科に多数在籍しているということになる。

対照的に木村(2008,p.38)は、東京大学教育学部比較教育社会学コース、Benesse 教育研究開発センターの調査結果(2008)をもとにして「今回の調査対象において中学校のときの成績や学習に対する構えは、専門高校と普通科進路多様校の生徒に差はない。(中略)高校での勉強については、普通科進路多様校の生徒に比べて専門高校の生徒のほうが積極的である。その要因として調査結果から推察できるのは、少人数の指導であることと、教育内容の特徴(職業が意識されていることや実習が多く取り入れられていることなど)である」と専門高校の教育効果が普通科と比較して高い可能性があることを示唆している。

学習者からみた商業教育の意義は、たとえば河合(1991,pp.21-22)が指摘しているように、第一義的にはその学習経験を活かして職業に従事することである。また高校で商業教育の基礎・基本を習得して、大学、短大、専修学校等で発展的かつ専門的な学習をすることで、商業教育の一貫教育、継続教育とすることにも高学歴社会の現在においては意義があるとしている。澤田(1983,p.82)は商業教育のもつ具体的なメリットとして「商業に関する知識・技術をもつことによる就職機会の増大、大学における専門教育のための基礎教育、キャリア教育、消費者教育、現代の経済社会に生きるための一般教育、さらには問題解決力・論理的思考力・計数処理能力・協調性・創造性の育成に資することができる」という点を挙げている。商業教育の問題点を考察していく上で、このような意義やメリットと、高校で商業に関する科目を学ぶ生徒の興味・関心の意欲の低さとの乖離はどのような背景によるものかを明らかにすることが必要となる。

教科に関して生徒の意識調査を実施した例としては、伊藤、小笠原、岡村(1978)による「家庭一般」の内容についての生徒の意識調査：設置学科(普通科、職業科)別調査の結果について」や白井、岡田、小川(2003)による「高等学校普通教科「家庭」に対する高校生の意識」などがあげられる。また、専門学科に関して生徒の意識調査を実施した例としては、日本建築学会(1978)による「全国工業高等学校建築科の生徒の意識調査報告」がある。

伊藤他(1978)では、全国を9地区に分類し、普通科生、職業科生それぞれに対して「家庭一般」履修後の学習内容についてどのような価値認識を持っているかを調査、「家庭一般」のどの領域を生徒が重視しているかを明らかにした。白井他(2003)においては「家庭」を履修中の高校生を対象に、家庭科に対する好き嫌い、家庭科を学習する目的、家庭科の領域別の好き嫌いや家庭科の学習が役立つと思うかなど意識について調査している。日本建築学会(1978)は、在籍している学科を受験する際の考えや誰と相談して志望を決めたかという「入学前の意識」、入学後の満足度について問う「入学後の意識」、進路希望についての「将来についての意識」、教科や科目に対する興味や必要性、授業内容への希望に関する「教科の学習に関する意識」という4つの観点から建築科生徒の考え方を全国規模で調査している。

他方、生徒の意識に関するもの以外の高校における商業教育の問題点として、学校経営の課題を清

水 (2004,p.118) は取り上げている。ひとつは商業学科をおく学校が 1970 年には 1407 校あったが、2002 年には 963 校となっているように漸減し、その反面、総合学科や新しいタイプの学科が増えていることである。同時に商業学科に在籍する生徒数も減少している。その要因として、(1) 中学卒業者の急減期対策として教育行政が、学科の再編や新しいタイプの高校の設置に取り組んだこと、(2) 中学生や保護者の普通科志向が強く、商業高校への応募率が高くないこと。商業高校からの大学進学が不利であるという見方、あるいは職業に関する専門教育の軽視がある、(3) 専門教育 (商業教育) の価値・意義について教師や保護者が理解していない、といった点を指摘している。その中でも、(1) にある総合学科や新しいタイプの高校の設置に関する諸問題は、現状の商業教育を考える上で重要な要素となる。

瀧本 (2009) は総合学科におけるカリキュラム編成の問題について「固定的なカリキュラムを持つ学校では、総合学科の目的とする「職業準備教育」としての教育が行われているか疑問がある。しかし他方で、あまりに系統性の無いカリキュラムでは十分な教育が行えない。これらの点を考慮すれば、ある程度系統性を持った、しかも生徒の職業的志向を伸長するカリキュラムの在り方が提示されるべきであろう」と指摘している。高校における商業教育が完成教育を目指すのであれば、系統性の無いカリキュラム編成はその意味を成さないものとなる。従前の商業学科においてはあらかじめカリキュラムは固定されているため、その良し悪しは別としても、簿記会計や情報処理などの分野ごとに系統性を持った学習を実現することができる。すなわち、商業に関する科目を履修することができるという点では相違ない商業学科と総合学科の間においても、生徒が持つ商業教育に対する考え方の面では何かしらの違いが生じているものと推測できる。

最近の学校現場においては、それぞれの学校内で年度末の時期等に「自校評価」とよばれるようなアンケート調査を生徒に対して実施することがある。しかしながら、このような調査は複数の学校間を横断的に網羅しているものとは言えず、また必ずしも結果が一般に公表されるものではない。同一の質問項目を複数の学校における生徒に対して調査することで、商業に関する科目を学ぶ生徒の考え方をより妥当性をもって考察できるものと考ええる。

以上の筆者の着想や先行諸研究における議論を踏まえ、本研究において、以下の仮説を設定する。

理論仮説Ⅰ：商業教育は普通教育より生徒の学習に対する動機づけが強い。

作業仮説Ⅰ：各教科における好き嫌い、役立ち度、理解度、満足度は普通科目より商業科目のほうが高い。

理論仮説Ⅱ：商業学科における商業教育と総合学科における商業教育では、生徒の考え方に違いがある。

作業仮説Ⅱ：調査結果において、商業学科と総合学科の間に生徒の考え方において一定の有意な差がある。

3. 調査

3-1. 調査方法

質問調査の対象は、商業に関する科目を設置している愛知県内公立高校の 1 年生および 3 年生の 480 名である。2011 年 10 月から 11 月にかけて、留め置きによる一斉調査法によって実施した。

調査対象校の選定にあたっては、第一に地域的な特性の影響を考慮して「都心部」(愛知県名古屋

市内)と「地方部」(愛知県名古屋市外)の2つの地域から選定することとした。次に学校の設立以降の経過年数と設置学科に偏りがでないように考慮し、最終的に6校を選出した。第2次大戦前の商業学校を前身とした学校を「伝統校」とし、1960年代ないし70年代以降に設立された学校を「新設校」と分類する。また、設置学科については、学校に商業に関する学科のみを設置している学校を「単独商業科校」とし、総合学科を設置している学校を「総合学科校」、商業に関する学科と普通科等の他の学科を併設している学校を「併設校」と分類する。6校の内訳は次の通りである。

A高校(都心部、伝統校、単独商業科校)、B高校(都心部、新設校、単独商業科校)、C高校(都心部、伝統校(学科改編あり)、総合学科校)、D高校(地方部、伝統校、単独商業科校)、E高校(地方部、新設校、単独商業科校)、F高校(地方部、新設校、併設校)。

以上の6校の校長に対して調査の協力依頼書を送付し、全ての高校より承諾を得ることができた。続いて、調査票を個別郵送し、個別返送してもらった。その際、研究目的と趣旨及び倫理的配慮に関する説明(研究参加・協力の拒否権、プライバシーの保護、個人情報の保護の方法、研究結果の公表方法、研究終了後の対応)も実施している。

有効回答数は総計475名である。回答者の内訳を表1に示す。

表1 回答者の内訳

| | A高校 | B高校 | C高校 | D高校 | E高校 | F高校 | 計 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 1年生男子 | 13 2.7% | 0 - | 3 0.6% | 19 4.0% | 13 2.7% | 8 1.7% | 56 11.8% |
| 1年生女子 | 26 5.5% | 37 7.8% | 43 9.1% | 21 4.4% | 28 5.9% | 32 6.7% | 187 39.4% |
| 3年生男子 | 1 0.2% | 0 - | 2 0.4% | 0 - | 14 2.9% | 0 - | 17 3.6% |
| 3年生女子 | 39 8.2% | 35 7.4% | 37 7.8% | 39 8.2% | 26 5.5% | 39 8.2% | 215 45.3% |
| 計 | 79 16.6% | 72 15.2% | 85 17.9% | 79 16.6% | 81 17.1% | 79 16.6% | 475 100.0% |

注：％の値は、全回答者数(475名)に対する割合を表す。

高校1年生を調査対象とした理由は、高校入学後約半年近く経過し、商業教育に関する何かしらの見方を持ち始めたころの状況を検討するためであり、また3年生では、約半年後に高校卒業を控え、3年間を通した商業教育に関する考え方の状況を検討するためである。この間の2年間における考え方の変化についても検討することができるものと考ええる。

なお、愛知県の高校生全体に占める商業に関する学科の生徒数の割合は8.0%であり、全国平均の6.6%を上回っている。また同じく愛知県においては2009年から2010年にかけて、商業科の生徒数は296名増加している。これは全都道府県の中でも最も増加していることになる。また、総合学科の生徒数は467名増加しており、全都道府県の中で4番目の増加数となっている(平成22年度学校基本調査)。このことから、愛知県内の高校の生徒を調査対象とすることが、必ずしも特異な状況下のものではないことが確認される。

3-2. 調査内容

質問紙調査の質問項目の内容は、属性、各教科に対する見方、高校選択にあたっての理由等、以下の通りである。

- (1) 所属学校名・学年
- (2) 性別
- (3) 各教科がどのくらい好きか
- (4) 商業の各科目がどのくらい好きか
- (5) 各教科の内容をどのくらい理解しているか
- (6) 各教科の内容が将来どのくらい役に立つか
- (7) 商業の各科目の内容が将来どのくらい役に立つか
- (8) 現在の普通科目の成績はどのくらいか
- (9) 現在の商業科目の成績はどのくらいか
- (10) 中学3年生のときの成績はどのくらいか
- (11) 最終進学希望の学校種
- (12) 高校入学時の受験形式
- (13) 現在の所属校への入学を希望していたか
- (14) 第1希望の学科
- (15) 現在の所属校への受験理由
- (16) 現在の所属校での満足度
- (17) 高校入学後に取得または取得を希望する検定・資格試験
- (18) 勉強することが将来の仕事上の何に対して役立つか
- (19) 商業科目を勉強することが将来の仕事上の何に対して役立つか

回答項目は、順序尺度に関しては「とても好き」、「まあ好き」、「どちらでもない」、「あまり好きでない」、「嫌い」等の5件法によるものとした。

4. 分析と考察

4-1. 好き嫌いの感覚に関する分析と考察

「あなたは次の教科がどのくらい好きですか」という質問について、商業に関して「とても好き」および「まあ好き」と答えたものは、1年生では53.5%、3年生では34.3%となっており、逆に「あまり好きでない」および「嫌い」と答えたものは、それぞれ8.3%、23.6%となっている。特に1年生においては商業に関する科目内容に対して好印象を持っているのに対し、3年生では「どちらでもない」という回答が最も大きい割合を占めている。このことから、何らかの要因により、学年が上がるにつれて商業に関する科目内容に対する印象が好印象から無関心、または好きではないという印象に変化していることがうかがえる。

普通教科と商業の計9教科の好き嫌いの感覚について回答を点数化した平均値を表2に示す。3年生では、最も平均値が高いのが保健体育(3.64)であり、商業の平均値は9教科中の上位から6番目(3.09)となっている。対して、1年生では、同じく最も平均値が高いのは保健体育(3.62)であるが、商業は家庭(3.63)に次ぐ3番目(3.58)となっている。これまでに学年が上がるにつれて商業

科の好印象の度合いが減少していることが確認されたが、同様に普通科目を含めた相対的な関係においても、割合が減少していることが確認できる。特に商業においては、1年生の平均値と3年生の平均値の差が、-0.49と、全9教科の中でも下落幅が最も大きい。すなわち、学年が上がり学習内容が広範かつ複雑になることで学習そのものへの動機づけが減退していることが推察されるが、商業の学習内容にもその影響が当てはまるといえる。高校別にみても6校全てにおいて、3年生になると商業科の好印象の度合いが減少していることが確認される。このことから学校の違いによる動機づけの減退について差異はないと考えられる。全体平均の学年差は-0.49であることから、これよりも大きい差であるC、D、Eの各高校においては何らかの問題点があるものと推察される。

表2 学年間における各教科に対する好き嫌いの平均と差異

| | 国語 | 社会 | 数学 | 理科 | 英語 | 保健体育 | 家庭 | 芸術 | 商業 |
|------|------|------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|
| 1年平均 | 3.20 | 3.00 | 2.83 | 2.73 | 2.58 | 3.62 | 3.63 | 3.44 | 3.58 |
| 3年平均 | 3.40 | 3.44 | 2.60 | 2.83 | 2.79 | 3.64 | 3.43 | 3.38 | 3.09 |
| 差 | 0.20 | 0.43 | -0.22 | 0.10 | 0.21 | 0.02 | -0.20 | -0.06 | -0.49 |

注：平均の数値は5件法による平均値を表す。

在籍している高校が入学を希望していた高校であるかという区分によると、好き嫌いに関しては、「ぜひ入学したかった」生徒の肯定的な割合が大きい(47.9%)。希望通りの学校に入学できたという動機づけが、そのまま商業に対する好印象に繋がっていると考えられる。他方「他にいきたい学校があった」生徒に対しては、否定的な印象(33.8%)が肯定的な印象(31.2%)を上回っている。

「あなたは次の商業の科目がどの程度好きですか」という質問について、商業の分野別にみると、3年生においては総合的分野を除いた流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野、基本的分野の5つの分野において「とても好き」、「まあ好き」という肯定的な回答割合よりも「あまり好きでない」、「嫌い」という否定的な回答割合が上回っている。商業全体では、好意的・肯定的な回答割合が大きかったにもかかわらず、分野ごとに細分化した場合にはこのような違いが生じていることは注目される。同様に1年生についてみると、基本的分野、簿記会計分野、経営情報分野以外の分野を履修することは多くないと考えられるため、この3分野に限ってであるが、全ての分野において肯定的な回答割合が、否定的な回答割合を上回っている。3年生の回答と比較すると、肯定的な回答割合は減少し、否定的な回答割合が増加している。すなわち学年が上がるにつれて、好印象を持ち続ける生徒も一部存在しているが、同時に多くの生徒では商業に対する好印象が徐々に減少していくことが、この結果からも明らかになった。各分野の該当科目の構成は、3年間にわたって基礎的な内容から、発展的な内容へと深化していくものである。どうしても生徒が内容に対して否定的になるのはやむをえないことではあるが、前述の通り、授業内容の工夫により改善する余地はあるものと考えられる。

4-2. 役立ち感に関する分析と考察

「あなたは次の教科の内容が将来どのくらい役に立つと思いますか」という質問について、商業の役立ち感についての回答結果は、「とても思う」および「まあ思う」と答えたものは、1年生では82.2%、

3年生では 61.8%となっており、逆に「あまり思わない」および「思わない」と答えたものは、それぞれ 4.6%、11.6%となっている。前節で分析した好き嫌いと比較して、役立ち感に対しては肯定的な傾向が見受けられる。しかしながら、やはり3年生になるに従い、役立ち感は若干の肯定的な傾向から否定的な傾向への変化が見られる。

普通教科8教科と商業科の計9教科の役立ち感について比較すると、3年生における役立ち感が最も高い教科は家庭科(4.14)であり、国語科(4.01)、英語科(3.85)つづく4番目に商業科(3.74)がある。また、1年生においては、商業科(4.29)は9科目中で最も役立ち感が高い教科となっている。しかしながら、3年生において役立ち感が高い国語科、英語科の語学系科目は、1年生よりも役立ち感が上昇(0.12、0.07)しており、また家庭科もほぼ同程度(-0.01)であるのに対し、商業科のそれは大きく減退(-0.55)していることが見受けられる。将来の職業活動において必要となる能力に直結する教科内容である商業科の役立ち感が大きく減退していることは、商業科の教科内容が高校入学の時期に想像していた期待よりも卒業後の実際の職業活動においては役に立たないだろうと生徒は感じていることが推察される。

将来の家庭生活(家庭科)および職業活動(商業科)への学習という視点から、これら2つの教科の役立ち感を男女別に検討すると、家庭科に対して、「とても思う」、「まあ思う」と肯定的に回答した割合は、男子が 68.1%であるのに対し、女子は 81.7%と高い割合を示している。一方、商業科に対しては、同じく肯定的に回答した割合は、男子が 76.7%、女子が 71.8%であった。商業科という職業活動に対する役立ち感は、男女間に大きな差は見られないが、家庭という家庭生活に関する役立ち感は、女子が男子に差を広げて大きくなっていることが明らかになった。また、女子のみに限定して考えても、商業科より家庭科のほうに役立ち感を大きく感じていることがわかる。このことは、高校卒業後の女子の生き方について、職業に就いて働くよりも家庭における活動を重視していることの一端をあらわしている。

生徒が希望する最終進学先(希望学歴)ごとにみると、特徴的な結果があらわれているのが希望学歴を高校までとしている生徒集団であり「とても思う」と回答した割合が、他の希望学歴の集団よりも大きい(42.5%)。これらは高校卒業後すぐに就職を希望している生徒集団であることから、職業活動に直結する能力として商業に関する科目への役立ち感が大きくなっていると考えられる。一方、希望学歴を専門学校までとしている生徒集団においては、「とても思う」という割合が他の希望学歴の集団よりも小さくなっている(30.8%)。このことは、自らの職業活動に必要とする能力を、高校段階における商業科目の内容にはあまり求めておらず、専門学校へ進学することで新たに身につけようとしているものと推測できる。

「あなたは次の商業の科目の内容が将来どのくらい役に立つと思いますか」という質問について、商業科の分野別の役立ち感についてみると、3年生においては、「とても思う」、「まあ思う」という肯定的な回答割合は、簿記会計分野(56.4%)と経営情報分野(56.3%)が半数となっており、もっとも低い流通ビジネス分野においても 44.1%と全般的に高い役立ち感を示している。同様に1年生についてみると、3年生において肯定的な回答割合が高かった簿記会計分野(80.1%)と経営情報分野(77.4%)は、3年生のそれ以上に大きい割合となっている。また、基本的分野に関しては、3年生においては 48.5%であったが、1年生においては 74.5%と、簿記会計分野や経営情報分野と同じく大きい割合を示しているのが特徴である。

生徒の役立ち感が高い分野は、関連する検定取得の希望割合も高くなっている。「高校入学後にあなたが取得した検定・資格すべてに○をつけてください。また、これから取得したいと思うものがあれば△をつけてください」という質問に対する回答の割合を表3に示す。3年生のうち、8割以上の生徒が取得を希望している検定試験は、いずれも全国商業高等学校協会主催の簿記、珠算・電卓、情報処理、ワープロの各検定試験である。このことはそもそもの検定試験の趣旨から考えても当然の帰結ではあるが、商業教育を考える際に、資格試験の存在を無視できないことを明らかにしている。

表3 取得済または今後取得を希望する資格・検定試験（3年生）

| 資格・検定 | 回答数(N=244) | % |
|-------------|------------|-------|
| 1. 全商簿記 | 206 | 84.4% |
| 2. 全商珠算・電卓 | 217 | 88.9% |
| 3. 全商情報処理 | 219 | 89.8% |
| 4. 全商ワープロ | 209 | 85.7% |
| 5. 全商商業経済 | 117 | 48.0% |
| 6. 全商英語 | 75 | 30.7% |
| 7. 日商簿記 | 129 | 52.9% |
| 8. 日商販売士 | 3 | 1.2% |
| 9. 秘書 | 55 | 22.5% |
| 10. ITパスポート | 21 | 8.6% |
| 11. 基本情報技術者 | 5 | 2.0% |
| 12. その他 | 28 | 11.5% |

注：複数回答。%の値は全回答者数（N=244）に対する割合を表す。

4-3. 理解度に関する分析と考察

「あなたは次の教科の内容をどのくらい理解していますか」という質問について、商業科の理解度については、各学年とも「まあしている」、「多少している」という、やや肯定的から中間的な回答までが大勢をしめている（1年生 84.2%、3年生 73.8%）。しかし、この結果においても学年が上がるにつれて理解度が低い生徒が増加していることが明らかになった。また「とてもしている」という高い理解度の生徒（3.1%増加）と「してない」という低い理解度の生徒（4.0%増加）がともに増加していることから、理解度について二極化が生じていることがわかる。商業科に対する理解度は、3年生、1年生ともに他の普通教科と比較しても大きな差は見られない。将来に対する役立ち感は大きいにもかかわらず、生徒の理解度は深まりを見せていない。このことは、商業科の授業内容におけるひとつの問題点として挙げられることができる。

在籍している高校が入学を希望していた学校であるか、という質問に対する回答ごとに、それぞれ現在の商業科に対する理解度をみると、「あまりしてない」、「してない」という否定的な回答に、「他に行きたい学校があった」生徒が突出している（17.1%および 10.5%）。「とてもしている」と答えた生徒の割合は、「ぜひ入学したかった」生徒とほぼ同程度（6.6%、6.4%）であることから、二極分化が起きていると考えられる。

表4 中学3年生時の成績と現在の商業科に対する理解度の関係

| 中学成績 | とてもしている % | まあしている % | 多少している % | あまりしてない % | していない % | 計 % |
|-------|--------------|-------------|-------------|--------------|------------|------------|
| 上のほう | 2 16.7% | 2 16.7% | 5 41.7% | 2 16.7% | 1 8.3% | 12 100.0% |
| (上～中) | 5 5.5% | 46 50.5% | 31 34.1% | 7 7.7% | 2 2.2% | 91 100.0% |
| 中くらい | 15 6.8% | 98 44.5% | 80 36.4% | 19 8.6% | 8 3.6% | 220 100.0% |
| (中～下) | 5 4.7% | 41 38.7% | 42 39.6% | 17 16.0% | 1 0.9% | 106 100.0% |
| 下のほう | 2 5.6% | 13 36.1% | 13 36.1% | 5 13.9% | 3 8.3% | 36 100.0% |

注：数値は回答数、%の数値は行項目の全回答者数との割合を示す。

中学3年生のときの成績と現在の商業科への理解度をクロス集計した結果が表4である。概ね中学3年生のときの成績に比例して、現在の商業科への理解度は大きくなっていることがわかる。このことは、普通教科と同様の学習方法によって、商業科に関しても理解が進むことを表しているものといえる。

4-4. 満足度に関する分析と考察

「現在の高校に入学して、次の内容にどのくらい満足していますか」という質問に対しては、3年生と1年生のいずれにおいても、「進路」と「学校生活」について満足度の肯定的割合が大きいことが注目される。学校生活に満足していることは、高校に通学するための動機づけとしての影響が強い。友人や部活動、学校行事等に関して充実した学校生活を送れていると推測される。一方、否定的な回答割合が大きかったものに「地域の人々からの学校の評判」（3年生23.9%、1年生20.9%）がある。評判に対して不満を感じているということは、自分の在籍している学校に対して誇りが持てていないということに繋がる。

学校別にみた満足度の平均結果を表5に示す。商業学科を単独で設置している高校である伝統校と新設校では、「授業のレベル」と「カリキュラム」の満足度の平均値がほぼ同じ水準であり、併設校や総合学科を上回る結果となった。このことは、学校内で複数の学科が存在し、めざしている進路目標の方向性が異なる者が複数存在している総合学科に対して優位にあることを示している。また、「進路」に関しても、総合学科における満足度は相対的に低い。その逆に、授業内の時間に限られない学校生活全般においては、総合学科の満足度が優位な状況にある。「学校の歴史・伝統」については、

表5 学校別にみた満足度の平均

| | 授業のレベル | カリキュラム | 進路 | 学校生活 | 学校の 歴史・伝統 | 地域の人々か らの学校の評判 |
|------|--------|--------|------|------|--------------|-------------------|
| 伝統校 | 3.41 | 3.27 | 3.75 | 3.69 | 3.31 | 3.02 |
| 新設校 | 3.41 | 3.27 | 3.66 | 3.51 | 3.11 | 3.17 |
| 併設校 | 3.36 | 3.19 | 3.71 | 3.40 | 3.08 | 3.36 |
| 総合学科 | 3.14 | 3.11 | 3.30 | 3.77 | 3.30 | 2.96 |

注：数値は5件法による回答の平均値を表す。

やはり新設校に比べて伝統校のほうが満足度は高いが、大きな差としては表れていない。生徒にとってはあまり重要視される項目ではないものと推定される。

ぜひ入学しなかったという希望で入学した生徒では、全ての項目にわたって満足度が相対的に高い。他方、他に行きたい学校があった生徒の満足度は、地域の人々からの学校の評判を除いて、どこでも良かった生徒に比べてやや上回る結果が示された。このことは、実際に入学した高校が、たとえ希望した高校ではないにしても、主体的に高校選択を考えてきた結果として満足できたことに繋がっていると推測できる。すなわち、どこでも良かったという主体的な高校選択ができなかった生徒は、高校に対するどのようなことに対しても満足感が深まらなかったといえる。

4-5. 商業学科と総合学科の有意差に関する検証

これまでにみてきた生徒の考え方のうち、特に商業科に対する好き嫌いの感覚、役立ち度、理解度と高校に対する各種の満足度について、従前の商業学科と総合学科との間に有意差があるかを検定により検証する。その際、できるだけその他の条件を近いものにするために、同地域に位置する2校間での比較を行う。

まず、調査におけるA高校（都心部、伝統校、単独商業科校）とC高校（都心部、新設校、総合学科校）との比較を行う。C高校は総合学科校としては新設校であるが、母体校はA高校と同様の単独商業科校であり、その歴史も伝統校に分類できるものである。また同じ都心部に位置している。2校の生徒の回答平均値間に有意な差があるか、*t*検定を行った。結果を表6に示す。

表6 A高校とC高校における平均値間の検定結果

| | A高校 | | | C高校 | | | <i>p</i> |
|-------------|----------|----------|-----------|----------|----------|-----------|----------|
| | <i>n</i> | <i>M</i> | <i>SD</i> | <i>n</i> | <i>M</i> | <i>SD</i> | |
| 商業の好き嫌い | 79 | 3.52 | 1.05 | 84 | 3.36 | 0.94 | .3020 |
| 商業の役立ち感 | 79 | 4.20 | 0.87 | 85 | 3.69 | 1.04 | .0009 * |
| 商業の理解度 | 79 | 3.57 | 0.89 | 85 | 3.24 | 0.85 | .0153 * |
| 授業レベルの満足度 | 79 | 3.42 | 0.94 | 84 | 3.14 | 0.93 | .0640 |
| カリキュラムの満足度 | 79 | 3.28 | 0.86 | 84 | 3.11 | 0.96 | .2337 |
| 進路の満足度 | 79 | 3.63 | 0.80 | 83 | 3.30 | 0.89 | .0144 * |
| 学校生活の満足度 | 79 | 3.76 | 0.98 | 84 | 3.77 | 1.18 | .9326 |
| 歴史・伝統の満足度 | 79 | 3.34 | 0.85 | 83 | 3.30 | 0.88 | .7660 |
| 地域からの評判の満足度 | 79 | 2.81 | 0.96 | 84 | 2.96 | 0.92 | .2998 |

注：*n*は回答者数、*M*は平均値、*SD*は標準偏差、*p*は*p*値

※：*p*<0.05

5%水準で有意差がみられた回答項目は、「商業の役立ち感」、「商業の理解度」、「進路の満足度」であった。いずれの項目も単独商業科校であるA高校の平均値が上回っている。このことは、商業に関する科目のカリキュラムが、基本的な内容から徐々に発展的、実務的な内容へと系統的に固定されて

編成されている商業学科の優位性の一端を示している。言い換えれば、主体的に自由な科目選択が可能となる総合学科における商業教育が、生徒の選択に任せるがゆえに断片的なものとなり、役立ち感や理解度の向上に繋がらない可能性を示唆している。また、進路に関しては、単独商業科校の生徒はほぼ同じ条件の下、同じような進路を希望しているのに対し、総合学科校の生徒は多種多様な進路希望を持っているために、学校の進路指導が対応し切れていないことが満足度の差に現れていると捉えることができる。

一方「商業の好き嫌い」、「授業レベルの満足度」、「カリキュラムの満足度」、「学校生活の満足度」、「歴史・伝統の満足度」、「地域からの評判の満足度」の項目については、5%水準で有意差はみられなかった。

次に、B高校（都心部、新設校、単独商業科校）とC高校との比較を行う。B高校もA高校と同じく単独商業科校であるが、設立時期が異なる。ただし、C高校と同じ都心部に位置する学校である。前述と同様に2校の生徒の平均値間に有意な差があるか t 検定を行った。結果を表7に示す。

表7 B高校とC高校における平均値間の検定結果

| | B 高校 | | | C 高校 | | | p |
|-------------|------|------|------|------|------|------|---------|
| | n | M | SD | n | M | SD | |
| 商業の好き嫌い | 71 | 3.24 | 0.93 | 84 | 3.36 | 0.94 | .4383 |
| 商業の役立ち感 | 70 | 4.03 | 1.08 | 85 | 3.69 | 1.04 | .0519 |
| 商業の理解度 | 72 | 3.34 | 0.89 | 85 | 3.24 | 0.85 | .4634 |
| 授業レベルの満足度 | 72 | 3.38 | 0.70 | 84 | 3.14 | 0.93 | .0727 |
| カリキュラムの満足度 | 72 | 3.21 | 0.58 | 84 | 3.11 | 0.96 | .4064 |
| 進路の満足度 | 72 | 3.43 | 0.77 | 83 | 3.30 | 0.89 | .3489 |
| 学校生活の満足度 | 72 | 3.37 | 1.10 | 84 | 3.77 | 1.18 | .0280 * |
| 歴史・伝統の満足度 | 72 | 3.00 | 0.61 | 83 | 3.30 | 0.88 | .0134 * |
| 地域からの評判の満足度 | 72 | 2.69 | 0.77 | 84 | 2.96 | 0.92 | .0453 * |

注： n は回答者数、 M は平均値、 SD は標準偏差、 p は p 値

*: $p < 0.05$

5%水準で有意差がみられた回答項目は、「学校生活の満足度」、「歴史・伝統の満足度」、「地域からの評判の満足度」であった。A高校の場合とは逆に、いずれの項目においても総合学科校のC高校の平均値が上回っている。これらの項目は商業に関する科目の内容とは直接的な関係を持つものではない。また、歴史・伝統的な点については新設校であるがために自ずと平均値は低くなることは避けられない。

一方「商業の好き嫌い」、「商業の役立ち感」、「商業の理解度」、「授業レベルの満足度」、「カリキュラムの満足度」、「進路の満足度」の項目については、5%水準で有意差はみられなかった。

5. 結論

好き嫌いの意識について、全体的に商業科が好きという感覚が特別に高いという結果を得ることはできなかった。商業に関する科目を新たに学習し始める1年生の段階では、好印象の割合は普通教科

を含めても上位の位置にある。これは、新しい学習内容に対する期待や、基本的な内容であるため理解しやすいことが要因となっているものと思われる。しかしながら、3年生との差異は商業科が最も大きい。これは学校間による差に起因するものではなく、どのような学校種においても散見された。すなわち、商業科に対する幻滅感のようなものが共通してあるのではないだろうか。学習内容がより専門的で高度なものに変化していくことは致し方がないことだとしても、学習の動機づけのひとつとなる好き嫌いは、一年生時の水準を維持させる工夫が必要となる。また、現在在籍している高校に本来入学を希望していなかった不本意入学の生徒は、商業科が嫌いという意識に傾斜していることも明らかにした。

他方、好き嫌い以上に商業科に対する役立ち感は強いことが明らかになった。特に言語活動にかかわる、国語科、英語科などの教科や家庭といった教科と同水準の役立ち感がみられることから、高校卒業後に必要となる知識であることは十分に理解されているといえる。特に高校卒業後就職を希望している生徒は、進学を希望する生徒よりも高い役立ち感をもっている。このことは、高校における商業教育が完成教育として機能しうることを示唆している。商業科の学習分野でみると、簿記会計分野や情報処理分野といった実技・実習を中心とした分野に役立ち感は強く、流通ビジネス分野等の座学とよばれる理論科目においては弱かった。取得を希望している資格、検定の種類も同様の傾向がみられる。ここからも、生徒はより実学的・実務的な学習内容、言い換えれば職業活動において活用できる専門教育を求めていることがわかる。

商業科目の理解度においては、普通教科と比較しても大きな差はみられない。役立ち感は大きくとも、学習結果としての理解は進んでいないことがわかる。また、理解度の高さは中学生のときの成績に比例する傾向にあることが明らかになった。これは高校入学時までの学習習慣に起因すると考えられる。

進路や学校生活については、調査に参加した生徒たちは満足している傾向がみられたが、授業のレベルやカリキュラムについては満足でも不満足でもなく、「どちらでもない」という回答が多かった。授業のレベル、カリキュラムとも満足度の平均値が最も低い学校は総合学科校であった。特にカリキュラムに関してみると、生徒の選択による自主的なカリキュラム編成が特徴の総合学科校であるが、そのことが逆効果になっているらしいがある。系統的なカリキュラムが用意されている従前の商業学科のほうが、専門教育を目指す上では有利な状況であると考えられる。

以上のように、作業仮説Ⅰについては、役立ち感に関しては支持されたが、それ以外の内容では支持するに十分な結果を得ることはできなかった。よって、理論仮説Ⅰは必ずしも完全には支持されるものではないと結論づけることができる。

作業仮説Ⅱについては、3-5節で確認されたように、いくつかの項目において有意差が認められた。しかしながら、2つの単独商業科校と総合学科校との間で、共通して有意差が認められる項目はなかった。そのため、今回明らかになった有意差は商業学科と総合学科における「学科間の有意差」ではなく、それぞれの単独商業科校と総合学科校という「学校間の有意差」と考えられる。よって、理論仮説Ⅱについては、本研究においては支持される方向性はみられるが、今後の更なる検討が必要となるであろう。

佐々木や番場の先行研究では、高校において商業教育を受ける生徒の意識の低さを指摘していた。実際に現状においては、高学歴化による普通科志向の中で、商業教育は普通科に進学できなかった生

徒が受けるものという否定的な印象で捉えられることが多い。そのため、入学する生徒も不本意な形で入学した者であり、積極的な学習意欲を持っているわけではないとされる。しかし、本研究の結果からは、その指摘が必ずしも当てはまるものではないことが確認された。多くの生徒は自ら希望して商業教育を受けようとしているのであり、またその学習内容に強い役立ち感を持っている。すなわち、生徒の意識の上でも、木村が指摘しているような少人数指導、商業界での就業を意識した実務的な内容や実習を中心とした内容を指導するという専門高校としての特徴をより強く活かしていくことが、これからの商業教育には求められていることが明らかになった。生徒が入学するときに持っている高い学習動機を卒業まで継続し、その満足感に応え得る指導をしていくことが教員の側には求められる。

清水や瀧本が指摘している学校経営上の課題として、単独商業科校の総合学科校への転換に関しては、カリキュラム編成について議論の必要性があることが示唆された。専門教育としての商業教育を施すのであれば、そのカリキュラムは系統性を持ったものでないと効果は不十分なものになる。このことは総合学科の目的、理念とは相反するものであるといわざるを得ない。高校卒業後すぐに就職を希望している生徒には完成教育を施し、卒業後に上級学校への進学を目指す生徒には、幅広い知識と教養としての「職業準備教育」を施すという住み分けが可能であるだろうか。この点を検討していく上で、ひとつは高卒者に対する求人数が減少している現状で、いくら就職を希望していても断念している生徒がいることを考慮しなければならない。もうひとつは、総合学科は必ずしも従前の就職志向の商業学科を充足するものではなく、むしろ、専門学校や大学への進学を念頭に置いた商業系の継続教育に備えるという機能を有しているということを留意しておく必要がある。

最後に、本研究にはいくつかの問題点と課題があげられる。調査は愛知県内の商業に関する科目を履修することができる6校において実施したが、より広範囲な地域、学科、学校種を調査、研究することにより、本研究で得られた結果を検証する必要がある。また、2013年度入学生から高校の商業に関する科目においても新たな学習指導要領による教育が実施される。商業科目の分野が新たな枠組みとなることから、生徒の各科目に対する考え方も現在とは異なるものに変化する可能性がある。引き続きの調査、検討が必要である。

参考文献

- NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造 第七版』日本放送出版協会、2010年。
- 伊藤央子、小笠原ゆ里、岡村喜美「「家庭一般」の内容についての生徒の意識調査：設置学科(普通科, 職業科)別調査の結果について」、『日本家庭科教育学会誌』21巻1号、43-49頁、1978年。
- 笈川達男『商業教育の歩み—現状の課題と展望』実教出版、2001年。
- 河合昭三、雲英道夫、岡田修二、山田不二雄編著『新商業教育論』多賀出版、1991年。
- 木村治生「専門高校の今日的な課題」『都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査』Benesse 教育研究開発センター、2008年。http://benesse.jp/becd/center/open/report/toritsu_senmon/2009/pdf/data_06.pdf (2011年12月28日確認)
- 斉藤武雄、佐々木英一、田中喜美、依田有弘編著『ノンキャリア教育としての職業指導』学文社、2009年。
- 佐々木享『高校教育論』大月書店、1976年。
- 佐々木享『高校教育の展開』大月書店、1979年。
- 澤田利夫『商業教育原理』多賀出版、1983年。

産業教育振興中央会編『Q & A 高等学校 産業教育ハンドブック』実教出版、2009年。

清水希益「高等学校商業教育の改善に向けて—学校経営の視点から」『経営経理研究』73号、117-144頁、2004年。

白井由貴子、岡田みゆき、小川育子「高等学校普通教科「家庭」に対する高校生の意識」、『香川大学教育実践総合研究』7巻、49-56頁、2003年。

瀧本知加「青年期職業教育機関」としての高校「総合学科」の現状と可能性：大阪府立高校を事例に」『関西教育学会研究紀要』9号、33-49頁、2009年。

寺田盛紀『日本の職業教育—比較と移行の視点に基づく職業教育学』晃洋書房、2009年。

東京大学教育学部比較教育社会学コース、Benesse 教育研究開発センター『都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査』Benesse 教育研究開発センター、2008年。

http://benesse.jp/berd/center/open/report/toritsu_senmon/2009/index.html (2011年12月28日確認)

内閣府『H17 青少年の就労に関する研究調査』2005年。

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/shurou/shurou.html> (2011年12月28日確認)

日本建築学会「全国工業高等学校建築科の生徒の意識調査報告」『建築雑誌』93巻1134号、61-63頁、1978年。

日本商業教育学会『教職必修 最新商業科教育法 新訂版』実教出版、2011年。

日本進路指導協会「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」2006年。

濱野和人「社会が求める力と商業教育」『千葉商大紀要』46巻1・2号、15-36頁、2008年。

番場博之『職業教育と商業高校—新制高等学校における商業科の変遷と職業教育の変容』大月書店、2010年。

藤田晃之、高校教育研究会編著『講座 日本の高校教育—新制高校60年を迎えて』学事出版、2008年。

堀内達夫、佐々木英一、伊藤一雄編『新版 専門高校の国際比較—日欧米の職業教育』法律文化社、2006年。

文部科学省「学校基本調査」2010年。

文部省「—スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（最終報告）」1995年。

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19950308001/t19950308001.html (2011年12月28日確認)

吉野弘一『商業科教育法—21世紀のビジネス教育』実教出版、2002年。

A Study on High School Students' Views to the Commercial Education : From the Results of a Questionnaire Survey in the Six High Schools in Aichi Prefecture

Shunsuke MIWA

Abstract

This study tries to investigate into high school students' views to the commercial education through a questionnaire survey to students who learn in commercial departments or courses including them within comprehensive high schools.

The author has such two hypotheses as students' motivations to the commercial courses are higher than to the general academic ones, and the motivations of students who learn in commercial high schools are higher than motivations of students who learn in commercial courses in comprehensive high schools.

As the results of questionnaire survey, the author could take an evidence concerning first hypothesis. Students' usefulness views to commercial courses are higher than general or academic courses. Also, it tends to become higher for students who will take employments after graduation than students who will enter higher education colleges.

Concerning of the differences between commercial high school students and comprehensive high school students, it was not clear.